事業番号　0501

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	産業雇用安定センター運営費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始年度	昭和６２年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	労働移動支援室	労働移動支援室長 木原　憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定					
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第6号 雇用保険法施行規則第115条第4号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）	
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給に関する変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化等に寄与するため、労働力が過剰になった企業の中高年労働者等を出向・移籍により、失業を経ることなく、労働力が不足している企業に労働移動させるために、人材の送り出し情報や受け入れ情報の収集・提供を行い、そのマッチングを図り、もって勤労者等の失業の予防等雇用の安定確保と産業経済の発展を図るもの。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を行う公益財団法人産業雇用安定センターに対して補助を行う。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	2,818	3,179	3,467	3,770	
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	2,818	3,179	3,467	3,770	0
執行額		2,818	3,179	3,467		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
産業雇用安定センター補助金	3,770		
その他	0	0	
計	3,770	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	産業雇用安定センターによるあっせん率を61%以上にする。	あっせん成立率（成立件数/送出件数）	成果実績	%	60.1	61.3	61.8	－	－
			目標値	%以上	60	60	61	－	61
			達成度	%	100	102	101	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	産業雇用安定センター調べ								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	事業所訪問件数	活動実績	件	129,509	147,587	168,358	－	－
		当初見込み	件	110,000	120,000	130,000	150,000	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X／Y X：補助金総額（千円） Y：あっせん成立件数	単位当たりコスト	千円/件	331.7	371.4	424.9	377
		計算式	X/Y	2,818,119/8,495	3,179,055/8,559	3,467,304/8,160	3,770,010/10,000

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係			
政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-2)	
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること（Ⅳ-2-1）	
	測定指標	定量的指標	産業雇用安定センターにおける出向・移籍の成立率

政策評価 測定指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
産業雇用安定センターにおける出向・移籍の成立率	実績値	%	60.1	61.3	61.8	－	－
	目標値	%	60	60	61	－	61

経済・財政再生アクション・プログラム			
改革項目	分野：		
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	―	
KPI（第二階層）	KPI（第二階層）	―	

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
―	成果実績	―	－	－	－	－	－
	目標値	―	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化が進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業なき労働移動を実現し、雇用の安定に資する事業であり、雇用のセーフティネットとして大きな役割を果たしていることから、国費を投入している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	以下の点から、現状どおり実施すべき事業であり、地方自治等にゆだねることは適当ではない。 ○本事業に賛同する会員企業等の協力により、高いマッチング率を維持すること。 ○都道府県域を超えた出向・移籍に対応できるよう全国ネットワークを必要としていること。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化が進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業なき労働移動を実現し、雇用の安定に資する事業である。また、働き方改革実行計画においてもキャリアチェンジの促進が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	設定されている成果実績を達成しており、妥当なコストで高いマッチング率を維持している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即して適切に執行されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	マッチング強化のための事業拡充を行う一方、効率化の観点から毎年度必要経費を見直し、予算要求に反映している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初見込みを上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産業雇用安定センターが会員企業の協力により、効果的に出向・移籍をあっせんすることで高いマッチング率を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを上回る実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成28年度のあっせん成立率は61.8%であり、目標を達成している。 事業所訪問件数については、昨年度比114%の168,358件となった。
	改善の方向性	平成29年度は、「働き方改革実行計画」（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）を踏まえ、産業雇用安定センターの周知や中小企業団体等との連携によるマッチング強化を図ることとしており、引き続き本事業を効果的に実施し、成果目標を達成するよう努めていく必要がある。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	703	平成23年度	651	平成24年度	576
平成25年度	489	平成26年度	492	平成27年度	505
平成28年度	504				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

3,467百万円

【補助金等交付】

A.（公財）産業雇用安定センター

3,467百万円

出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。
①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等
②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.（公財）産業雇用安定センター			B.		
	費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
	事業費	地方賃貸借料、旅費、事務費及び会議費	2,787			
	人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	532			
	一般管理費	本部賃貸借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	142			
	広報費	センター広報費	6			
	計		3,467	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公財）産業雇用安定センター	8010605002291	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにマッチングに向けた相談・援助等　②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供	3,467	補助金等交付	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－							